

会員各位

一般社団法人愛知県建設業協会
専務理事 三宅 勝敏
〔公印省略〕

中東情勢に伴う建設資材の需給に関する全建アンケート調査
(6月期ブロック別・資本金階層別分析追加版)の情報提供について

平素は本会の活動に対しまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、一般社団法人全国建設業協会におきましては、中東情勢の影響による建設資材の価格動向や供給状況等を継続的に把握するため、会員企業を対象とした緊急アンケートを毎月実施しております。

先般、6月22日時点での回答を基に速報版を提供させていただいたところですが、このたび、その後に寄せられた回答も反映のうえ、調査結果を更新し、ブロック別分析及び資本金階層別分析を追加した資料について情報提供がありましたので、別添のとおり送付いたします。会員企業の皆さまの今後の対応等の参考としてご活用いただけますと幸いです。

以 上

【添付資料】全建アンケート（中東情勢に伴う建設資材の需給に関する調査
6月期 ブロック別・資本金階層別分析追加版）

全 建 ア ン ケ ー ト

- － 中東情勢に伴う建設資材の需給に関する調査（6月期）－
〔ブロック別・資本金階層別分析追加版〕

令和8年7月13日



調査概要

【調査の目的】

中東情勢の影響等により、各種建設資材において価格改定や調達に対する懸念が継続して生じている状況を踏まえ、令和8年5月の調査に引き続き、現時点における最新の建設資材の調達状況等を把握することを目的として実施する。

【調査の内容】

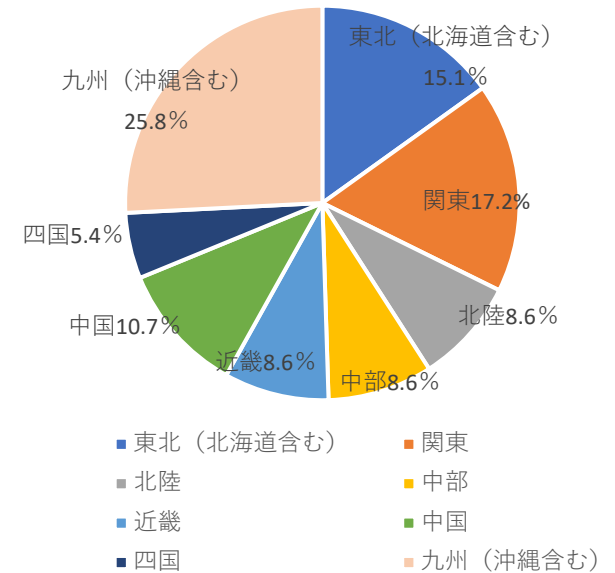
「全国建設業協会統一様式 おそれ情報通知書」に記載している主要な資機材に加え、今般の中東情勢の影響が大きいと考えられる資材を追加した計72種の建設資材について、現在生じている課題及び将来の見通し・要望事項を調査する。

【実施概要】

- ・ 調査期間 令和8年6月15日～30日
- ・ 調査対象 47都道府県協会の会員企業のうち、資本金5,000万円以上の企業1社及び資本金5,000万円未満の企業1社を各協会で選定し、47都道府県×2＝計94社を調査対象とした。回答企業数は93社。
※なお、各都道府県協会には原則2社の選定を依頼したが、協会ごとに回答企業数が異なり、一部では2社を超える回答があった一方、2社に満たない協会もあったことから、最終的な回答企業数は93社となった。
回答企業の内訳は以下のとおり（詳細は2ページの企業の属性を参照）
東北（北海道含む）14社、関東16社、北陸8社、中部8社、近畿8社、中国10社、四国5社、九州（沖縄含む）24社の計93社
- ・ 本調査では、全国的な状況に加え、地域ごとの傾向の違いを把握するため、ブロック別の集計・分析及び資本金階層別分析を実施した。

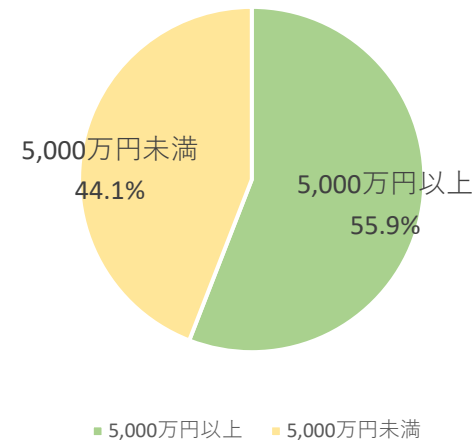
企業の属性

ブロック	都道府県	回答数	構成比
東北（北海道含む）	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	14	15.1%
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野	16	17.2%
北陸	新潟、富山、石川	8	8.6%
中部	岐阜、静岡、愛知、三重	8	8.6%
近畿	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	8	8.6%
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	10	10.7%
四国	徳島、香川、愛媛、高知	5	5.4%
九州（沖縄含む）	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	24	25.8%
合計		93	100.0%



【資本金別】

資本金	回答数	構成比
5,000万円以上	52	55.9%
5,000万円未満	41	44.1%
計	93	100.0%



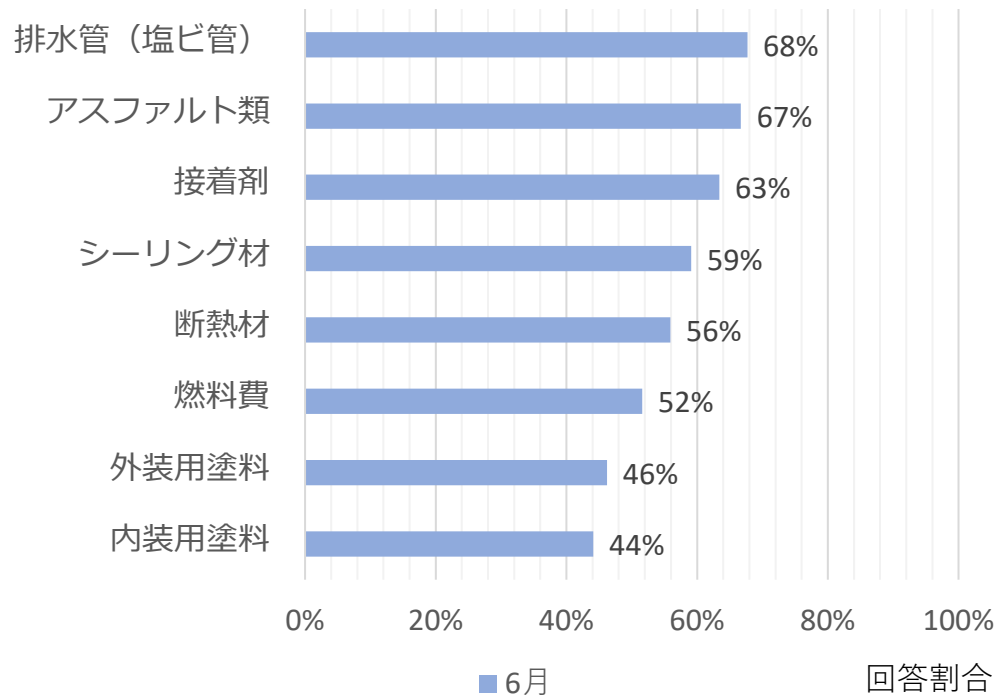
価格高騰が生じている建設資材

排水管（塩ビ管）、アスファルト類、接着剤、シーリング材、断熱材、外装用塗料・内装用塗料など、石油化学系資材を中心に幅広い資材で価格高騰の回答が多く寄せられた。

原油・ナフサ価格の上昇や運搬費の上昇を背景に、建設資材全般で価格高騰が続いている。

価格高騰が生じている主な建設資材

（中東情勢の悪化前（2月）との比較）



（会員から寄せられた価格高騰に関する状況）

■石油化学系資材の価格高騰

- ・防水材料、シーリング材が30～40%アップ、塗料及びシンナーが25～35%アップ
- ・断熱材が前年比40%上昇、アスファルト防水材料30%上昇、塗装材（EP・ウレタン）30%上昇
- ・シーリング材は4月から20%以上の値上がり、接着剤は2倍に上昇

■塩ビ管・アスファルト等の価格上昇

- ・塩ビ管は5月7日以降の出荷分より30%の値上げ
- ・アスファルト合材が前年同期比で約40%上昇、As合材は前年度比+30%以上

■断熱材の価格上昇

- ・断熱材価格が直近で4割上昇、押出成形ポリスチレンフォーム保温板は前年同期比で40%上昇

■その他

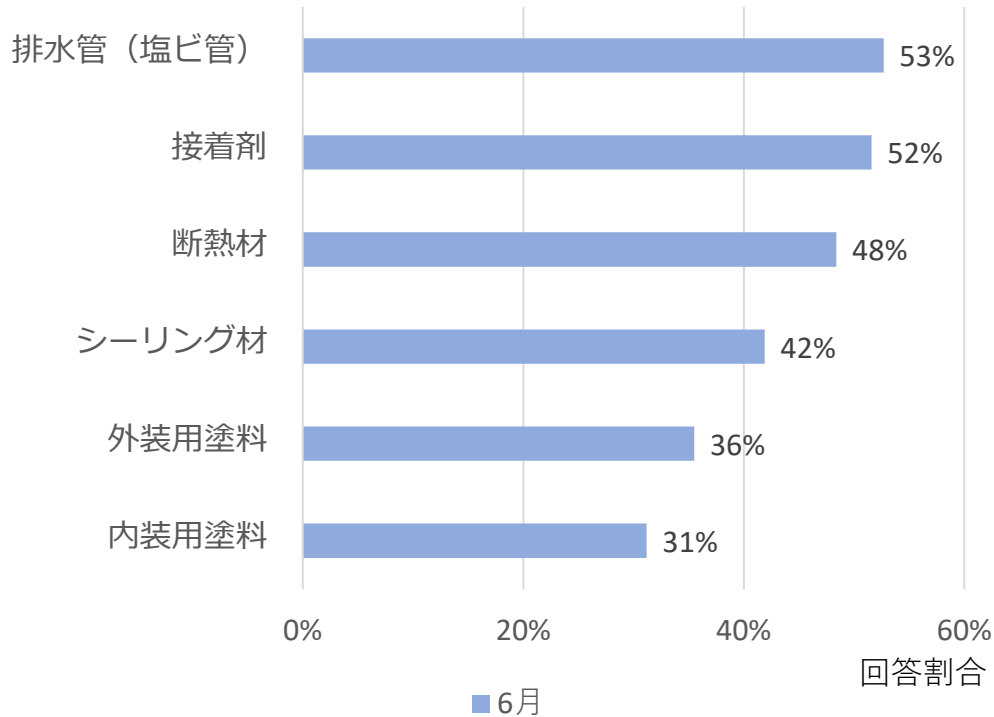
- ・全資材の運搬費上昇による価格上昇、鋼材10～20%、電線・設備5～15%程度の上昇も発生

※ 上昇率は、回答の平均的な値を掲載

入荷の遅延が生じている建設資材

排水管（塩ビ管）、接着剤、断熱材、シーリング材、外装用塗料・内装用塗料において入荷遅延の回答が多く寄せられた。塗料・接着剤メーカーの出荷制限や、塩ビ管・断熱材の納期長期化が継続している。

入荷遅延が生じている主な建設資材



（会員から寄せられた入荷遅延に関する状況）

■ 塗料・接着剤

- ・ 塗料メーカーで出荷制限があり、納期が通常の1～2週間にに対し1ヵ月程度要する
- ・ 防水材、接着剤、シーリング材も出荷制限あり、納期が1週間から4週間に延長

■ 断熱材の納期長期化

- ・ 断熱材が不足し、納期が1ヵ月遅延、メーカーで出荷制限があり1ヵ月以上要する事例も
- ・ 押出成形ポリスチレンフォーム保温板の納入期間が不透明（納期不明～1ヵ月程度）

■ 塩ビ管・配管系の納期不安定

- ・ 塩ビ管は通常納期1～2週間だが、現在は発注してからでないと納期回答ができない状況
- ・ 塩化ビニル管の出荷調整あり、小規模業者は工事日直近まで回答がない事例も

■ その他

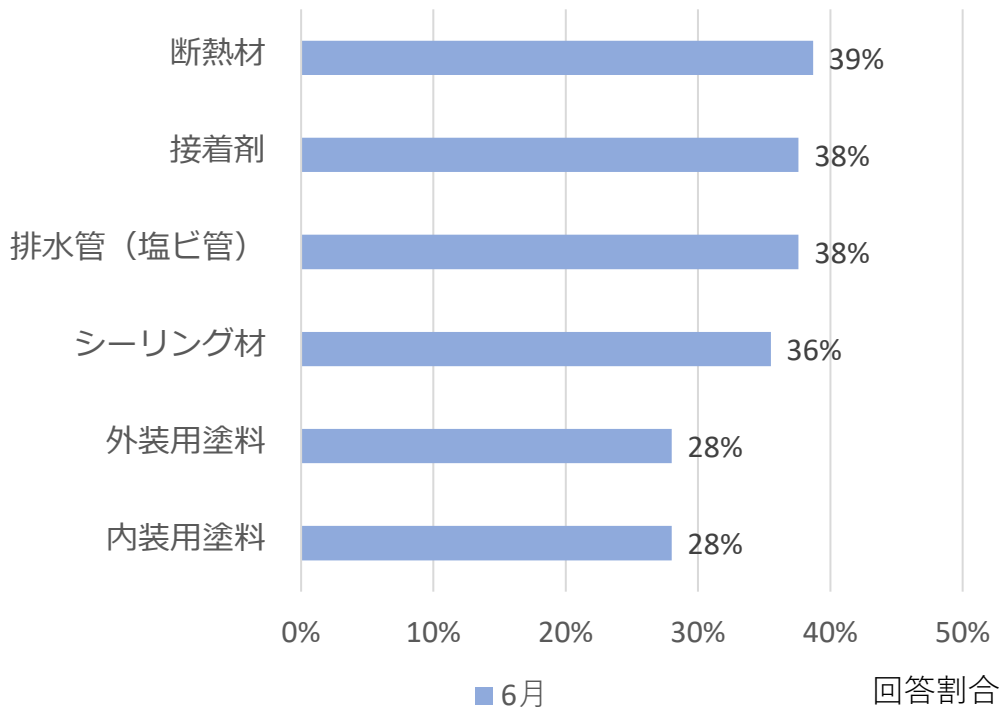
- ・ 機械設備[※]が受注後納期回答で通常納期1ヶ月に対し3ヵ月要する。
- ・ ユニットバス2ヶ月程度の遅れ
- ・ 鋼製建具が1ヶ月程度の遅れ。

供給不足・制限が発生している建設資材

断熱材、接着剤、排水管（塩ビ管）、シーリング材、外装用塗料・内装用塗料において供給不足・制限の回答が多く寄せられた。

ウレタンフォーム断熱材の販売停止や塩ビ管の出荷停止・受注制限が継続している。

供給不足・制限が発生している建設資材



(会員から寄せられた供給不足・制限に関する状況)

■断熱材の供給制限

- ・ウレタンフォーム断熱材が当面販売停止。
必要数量の確保が困難、かつ再開の時期が不明
- ・断熱材のネオマフォームは通常の50%の供給にとどまる

■接着剤・塗料系の供給制限

- ・接着剤・ポリフィルム・合板に出荷制限あり
- ・シーリング材に制限がかかり、必要数量の20%程度の入荷以降は不透明

■塩ビ管・配管系の供給制限

- ・塩ビ管は大口の数量（数百本）はメーカーにおいて出荷停止状態。見通し不明
- ・塩ビ管の必要数量の入手が困難、入荷のめどが立たず順番待ちの状態

■その他

- ・銅管の納期が不安定
- ・分電盤（指定色塗装）受注停止、再開時期未定
- ・汚垂石が出荷停止、納期を回答してもらえない。

会員による今後の見通し

■今後の価格高騰が懸念される建設資材

- ・塩化ビニル管の3割程度の値上げ情報有り。時期は未定。
- ・押出発泡ポリスチレンフォーム断熱材4割、塗料・防水材・シンナー・シーリング材・接着剤も4割程度の値上げ情報あり。
- ・AS合材の更なる高騰が続く見込み（30～50%程度）。
- ・鋼材10～15%、アスファルト10～20%、電線・設備5～10%程度の追加値上げが見込まれる。
- ・合成樹脂系材類は7月から20～30%値上げの情報
- ・セメントについては、来年度もメーカーが値上げを発表している。生コンも価格が上がると思う。

■今後の供給不足・制限が懸念される建設資材

- ・断熱材・塩ビを使用する建材の生産量削減により、納品制限の情報あり。
- ・防水材、ウレタンフォーム断熱材、塩ビパイプ類、各種接着剤等の供給不足・制限が今後も見込まれる。
- ・アスファルト防水材が供給不足で入手時期未定。
- ・アスファルト合材の出荷が出来ない可能性がある。
- ・アスファルト・電線・鋼材・設備機器で、出荷調整の強化や供給不足が強まり、納入時期未定・数量確保困難となる懸念がある。

■今後の入荷遅延が懸念される建設資材

- ・塩ビ管類の納入時期の確約がもらえない。
- ・断熱材（押出発泡ポリスチレンフォーム・EPS）は需要増により遅延継続の可能性が高い。
- ・ポリエチレン系断熱材は全く入ってこない。
現状より 改善される見通しなし。
- ・接着剤・床材用接着剤が生産量削減により納期末確定との情報あり。
- ・照明器具、電線・ケーブル類は入荷遅延が継続見込み
- ・鋼材・アスファルト・電線・設備機器で、現状の遅延に加え納期末確定の動きが見られる。

会員からの意見・要望等

(会員から寄せられた主な要望等)

■ 単品スライド条項・価格転嫁

- ・ 公共工事における単品スライド条項の柔軟かつ迅速な適用、代替資材使用時の設計変更手続の簡素化。
- ・ 公共工事のスライド条項における受注者負担1.0%の廃止・撤廃。
- ・ 単品スライドではなく、インフレスライド条項の活用や、毎月の単価推移に応じた柔軟な変更の仕組みが必要。
- ・ 単品スライドの適用ではなく、資材購入単価をそのまま適用するような柔軟な変更を要望。
- ・ 単品スライド条項など事務処理が大変なので、事務処理の簡素化を検討して頂きたい。

■ 設計変更・代替資材対応

- ・ 代替資材使用時の承認手続きや設計変更手続きの簡素化。
- ・ 供給不安が続くナフサ由来の建設資材について、代替品調達や調達経路見直しに伴う追加費用を設計変更で対応する運用が直轄工事で始まったと聞いている。民間工事でも同様に柔軟な対応をお願いしたい。
- ・ 代替資材使用に対しては発注者からの指示書にしていだきたい。(変更協議資料での対応「理由」が受注者側での負担になっている)。

■ 工期延長・工程管理

- ・ 公共・民間問わず全ての工事において、適切な価格転嫁と柔軟な工期延長が行われる環境整備。
- ・ 入荷できない場合の工事のストップへの了解。

■ 供給・調達環境

- ・ 不急な発注や在庫確保の抑制など、流通状況の改善に向けた協力が必要。
- ・ 都市部には材料が入るが地方には届かない。価格変動の速やかな反映、便乗値上げの是正、安定的な供給体制の確保、流通の目詰まり解消を要望。

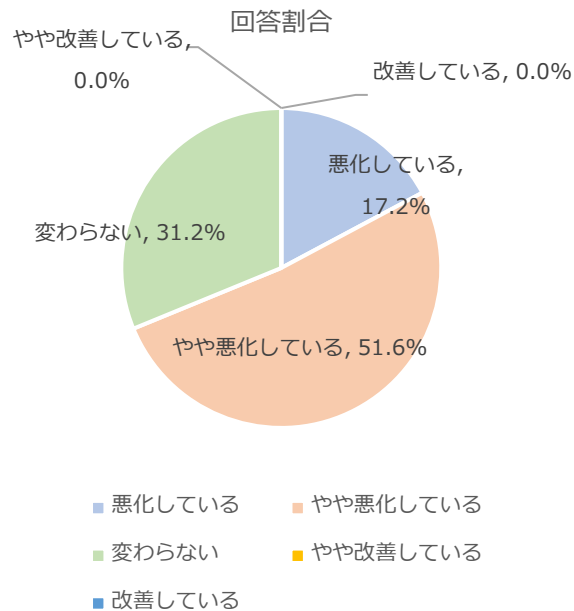
■ 見積・契約条件

- ・ 価格変動の大きい資材は、再見積もりなど適正な価格での最終変更をお願いしたい。
- ・ 積算上の市場単価への実勢単価の反映をスムーズにしてほしい。

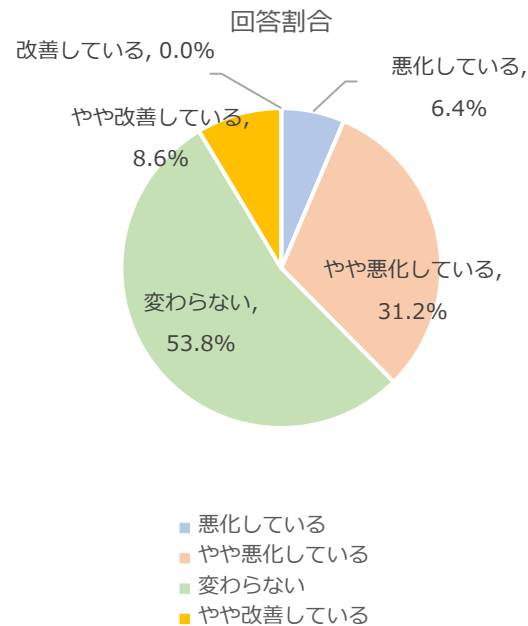
5月から6月の状況変化

- 価格の高騰は、「悪化している」及び「やや悪化している」の合計が68.8%と、悪化の回答が多い。一方で、改善の回答は0.0%となっている。
- 入荷の遅延は、「変わらない」が最多（53.8%）であるものの、悪化の回答も合計37.6%存在する。一方で「やや改善している」が8.6%となり、改善の兆しがみられる。
- 供給不足・制限は、「変わらない」が最多（54.9%）であるものの、悪化の回答も合計32.2%存在する。一方で「やや改善している」が12.9%となり、改善の兆しがみられる。

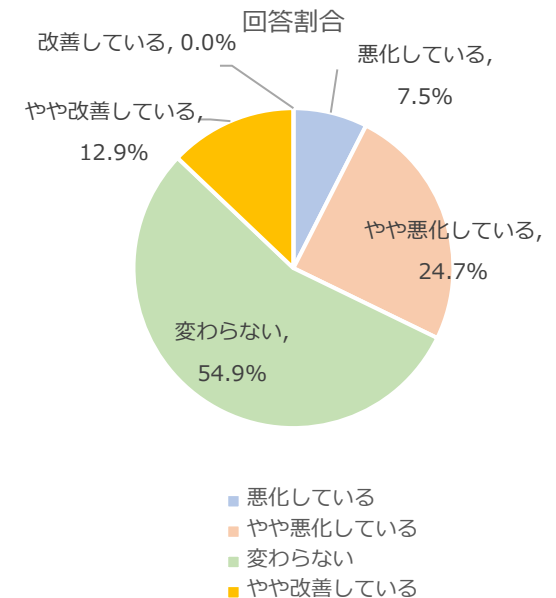
価格高騰の状況変化



入荷遅延の状況変化



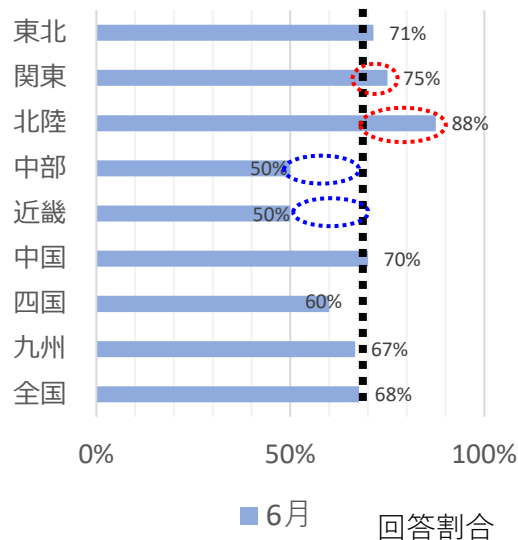
供給不足・制限の状況変化



地域別の状況分析（価格高騰が生じている建設資材）

全体の傾向としては、全国平均に比べ、関東・北陸で価格高騰の割合が高く、近畿が低い結果となった。
また、中部では、接着剤及びアスファルト類は全国平均を上回る一方、排水管（塩ビ管）は全国平均を下回る結果となった。
同様に九州では、排水管・アスファルト類が全国平均並みの一方、接着剤は全国平均を下回る結果となった。同一ブロック内においても資材の種類によって回答傾向に違いがみられた。
近畿では、総じて価格高騰の回答が全国平均に比べて低い結果となった。

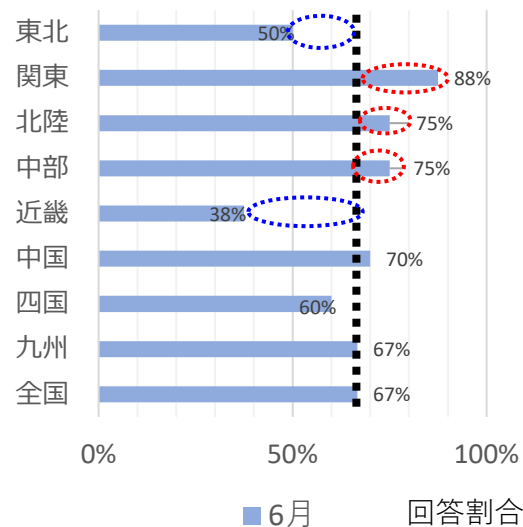
排水管（塩ビ管）



<排水管（塩ビ管）>

北陸、関東で価格高騰との回答が比較的多く寄せられた。
一方、中部や近畿では回答割合がやや低く、地域差がみられた。

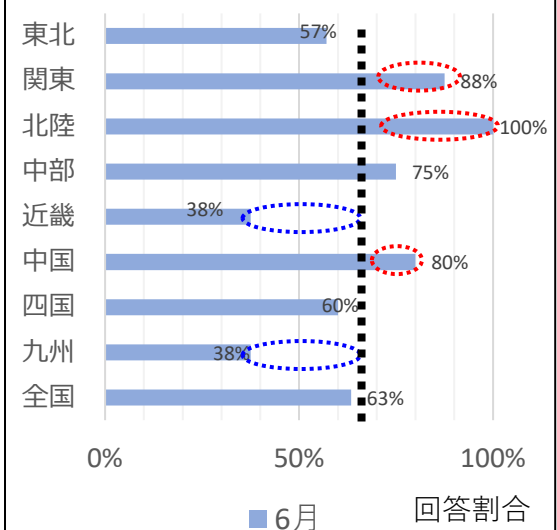
アスファルト類



<アスファルト類>

関東、北陸、中部で価格高騰との回答割合が比較的高い結果となった。
一方、近畿、東北では比較的小さい結果となり、ブロックごとに回答傾向の違いがみられた。

接着剤



<接着剤>

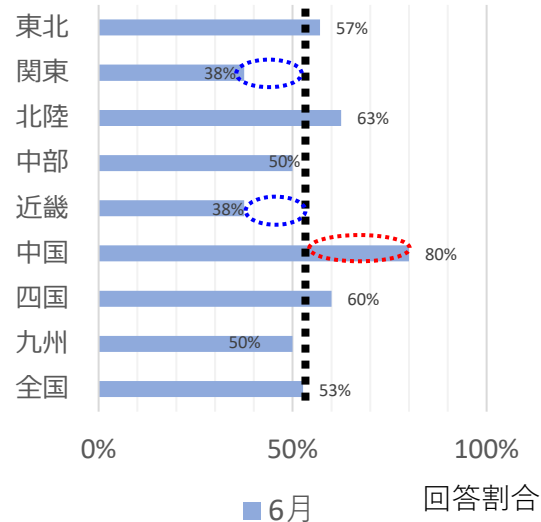
北陸、関東、中国で価格高騰との回答割合が比較的高い結果となった。
一方、近畿、九州では他ブロックと比べて回答割合が低く、地域によって回答傾向の違いがみられた。

地域別状況分析（入荷の遅延が生じている建設資材）

全体の傾向としては、全国平均に比べ、関東及び北陸で回答割合が高い資材が多くみられた。一方、近畿では全体的に全国平均を下回る結果となった。

また、関東では接着材及び断熱材の回答割合が全国平均を大きく上回る一方、排水管（塩ビ管）は全国平均を下回るなど、同一ブロック内においても資材の種類によって回答傾向に違いがみられた。

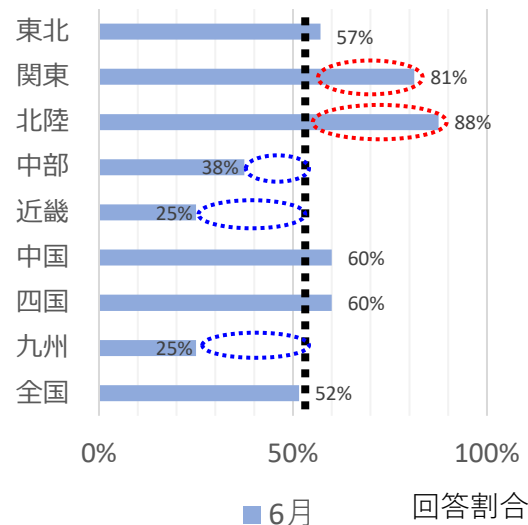
排水管（塩ビ管）



<排水管（塩ビ管）>

中国で入荷遅延との回答割合が最も高い結果となった。一方、関東、近畿では他ブロックと比べて回答割合が低い結果となった。

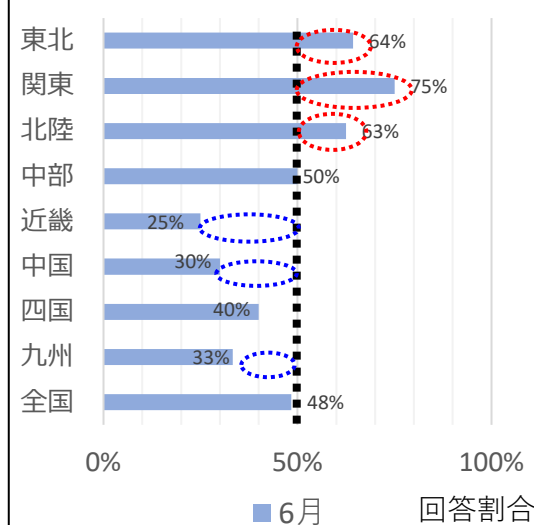
接着剤



<接着剤>

北陸、関東で入荷遅延との回答割合が比較的高い結果となった。一方、近畿、九州、中部では回答割合が相対的に低い結果となった。

断熱材



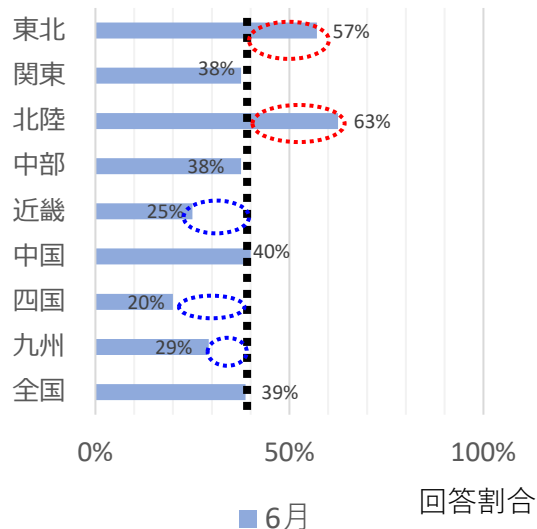
<断熱材>

断熱材については、関東、東北、北陸で入荷遅延との回答割合が比較的高い結果となった。一方、近畿、中国、九州、四国では回答割合が相対的に低く、東高西低の傾向が見られた。

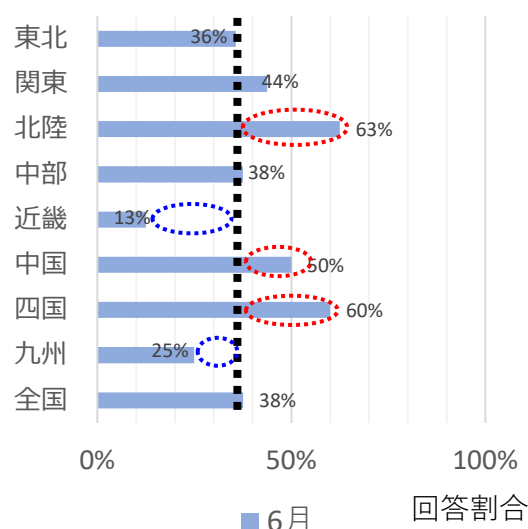
地域別状況分析（供給不足・制限が発生している建設資材）

全体の傾向としては、全国平均に比べ、北陸で回答割合が高い資材が多くみられた。一方、近畿、中部、九州ではいずれの資材においても全国平均と同一又は下回る結果となった。また、四国では接着剤及び排水管（塩ビ管）の回答割合が全国平均を上回る一方、断熱材は全国平均を下回るなど、同一ブロック内においても資材の種類によって回答傾向に違いがみられた。

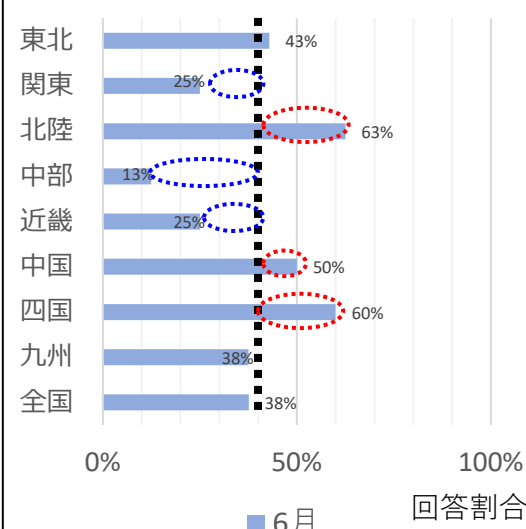
断熱材



接着剤



排水管（塩ビ管）



<断熱材>

北陸、東北で供給不足・制限との回答割合が比較的高い結果となった。四国、近畿、九州では回答割合が相対的に低い結果となった。相対的に東高西低の傾向が見られた。

<接着材>

北陸、四国、中国で供給不足・制限との回答割合が比較的高い結果となった。一方、近畿、九州では回答割合が低く、ブロックごとに回答傾向の違いがみられた。

<排水管（塩ビ管）>

北陸、四国、中国で供給不足・制限との回答割合が比較的高い結果となった。一方、中部、関東、近畿では回答割合が相対的に低く、地域によって回答傾向に差がみられた。

5月から6月の状況変化

■価格高騰については、悪化傾向では中国（80.0%）が最も高く、北陸、中部及び近畿（各75.0%）がこれに続いた。

一方、関東（62.5%）及び四国（60.0%）では比較的低く、ブロックによって回答傾向に違いがみられた。

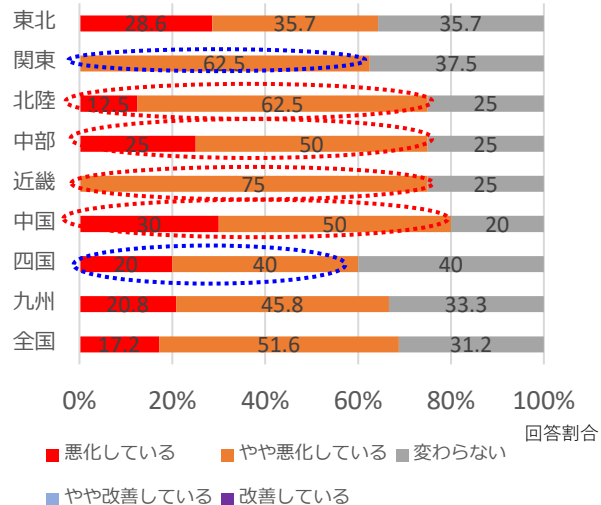
■入荷の遅延については、悪化傾向では四国（60.0%）が最も高く、九州（41.7%）、中国（40.0%）、北陸及び近畿（各37.5%）がこれに続いた。一方、中部（25.0%）及び関東（31.3%）では比較的低く、ブロックによって回答傾向に違いがみられた。

なお、改善している回答が近畿・四国を除く全国でみられており、中国では20%と高い割合を示している。

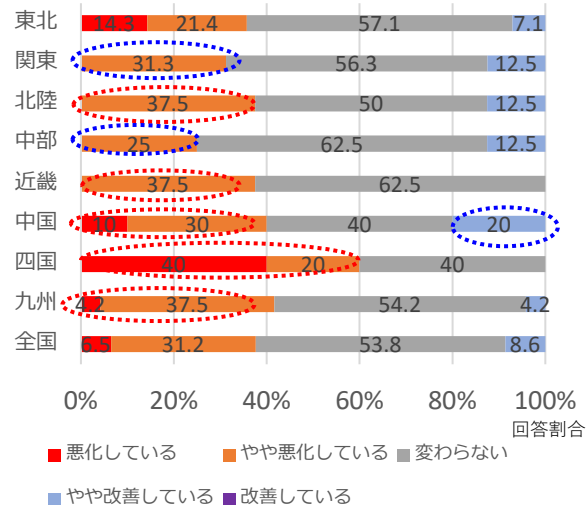
■供給不足・制限については、悪化傾向では四国（60.0%）が最も高く、中国（50.0%）、北陸（37.5%）、九州（33.4%）がこれに続いた。一方、東北（21.4%）及び近畿（12.5%）では比較的低く、ブロックによって回答傾向に違いがみられた。

なお、改善している回答が近畿・四国を除く全国でみられており、中部（37.5%）、中国（20%）では比較的高い割合となっている。

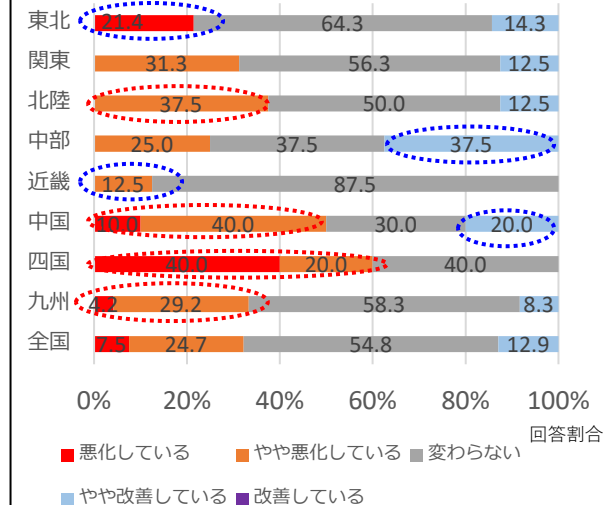
価格高騰



入荷の遅延



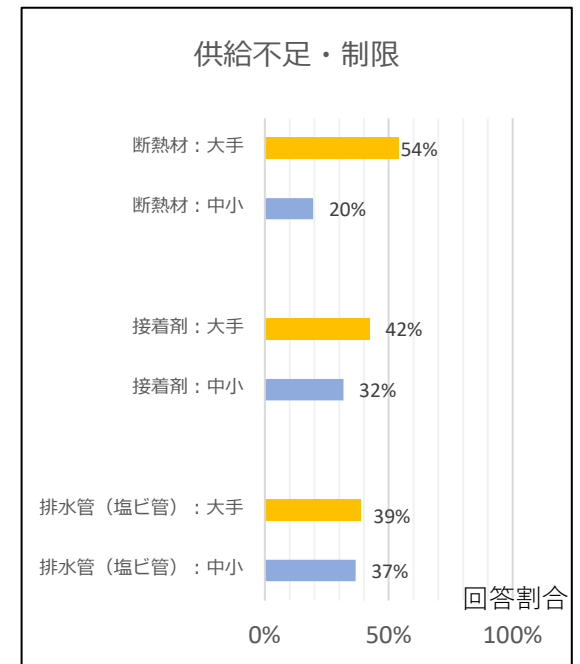
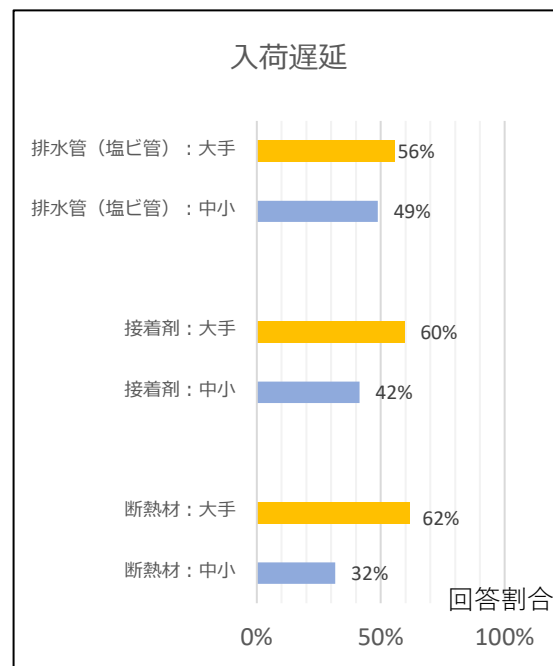
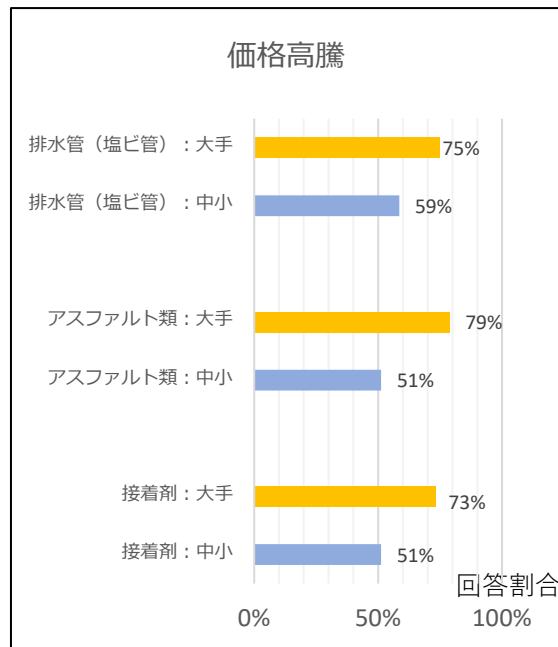
供給不足・制限



資本金階層別分析

全体的な傾向としては、価格高騰、入荷遅延及び供給不足・制限のいずれについても、比較的大きな企業（資本金5,000万円以上）の回答割合が中小企業（資本金5,000万円未満）を上回る結果となった。

背景としては、比較的大きな企業ほど施工規模が大きく、調達する資材の数量が多いことが要因の一つとして考えられる。価格高騰については、使用する資材量が多いことから、価格上昇による影響額が相対的に大きく認識されやすい可能性がある。また、入荷遅延及び供給不足・制限については、会員から寄せられた意見にもあるように、大口需要に対して資材メーカー等が受注を制限する場合があります、その影響を受けている可能性が考えられる。



※資本金階層別の比較を行うため、各項目（価格高騰、入荷遅延、供給不足・制限）について、全体集計で回答割合が高かった上位3資材を対象とした。